

予備校からみた大学入試



山崎 恭一

関西文理学院 進学教育センター所長

□ はじめに

私の勤めているのは生徒数約二千人の京都の予備校である。全国チェーン型の巨大予備校の進出で激しい競争を強いられながら、なんとかこれらとはひとあじ違う予備校として発展したいと悪戦苦闘している。

一九七九年の共通一次試験の実施を契機として全国規模の入試情報への需要が高まり、その対応として全国の独立系の有力予備校十五校と提携して「大学進学研究会」という組織を作った。研究会とはいうものの実態は全国的な模

擬テストの実施や入試情報の収集・分析、雑誌や資料集の発行などを行う予備校の共同事業体のようなものとなっている。

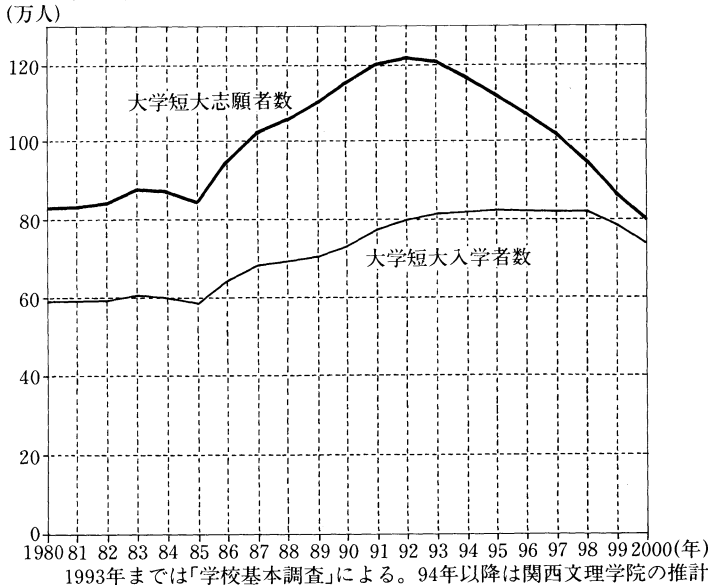
八〇年代を通じて大学入試をめぐる競争はますます激しくなり、一方で共通テストという国公立大学を網羅する指標の存在もあって、入試関連の統計数値や分析が発達した。そうした豊富な情報は全国的な情報網をもつ予備校に集中していたために、その情報や分析を通じて予備校と大学、予備校と高校の接触や交流の機会は飛躍的に増加した。以下の拙論はそうした予備校業務のなかで見聞した事をもとにしてゐる。

□ 志願者急増期の大学入試

(図1) は大学志願者数の推移と推計である。一九八〇年代の中頃までは八十万余人の志願者に対して六十万人の入学者で不合格者(どこの大学短大にも入学できなかった者)は二十万人余だった。それがわずか数年後の九〇年初頭には百二十万人前後の志願者と八十万人の入学者、不合格者は実に四十万人に達した。大学受験競争は第一次ベビーブーマー達が受験年令に達した一九六〇年代の後半から本格的に激化したといわれているが、その子ども達が受験を迎えた八〇年代の後半以降にはさらに一段と激しくなり、社会的な広がりや影響もずっと大きくなった。親の時代に

やまさき・きょういち ●一九五一年大阪府生まれ ●この数年、新聞社の取材や大学・高校からの懇談や講演の依頼、行政や商工会議所・生協などからの問い合わせや原稿の依頼など予備校の意見を聞きたいということが非常に増えている。なんだか予備校の社会的地位が「向上」しているように感じる。教育問題・社会問題としての大学入試に関心が高まっている反映でもあると思うが、予備校以外に系統的に研究しているところがほとんどないということなのではないか。大学入試センターなどは立派なスタッフもいてそれなりの予算もついているはずなのに、選抜を技術的研究にかたより過ぎていないだろうか。巨大な影響力を持つ入学者選抜というものに系統的、科学的に取り組む本格的な機関が必要なのではないか。

(図1) 大学短大志願者数と入学者数

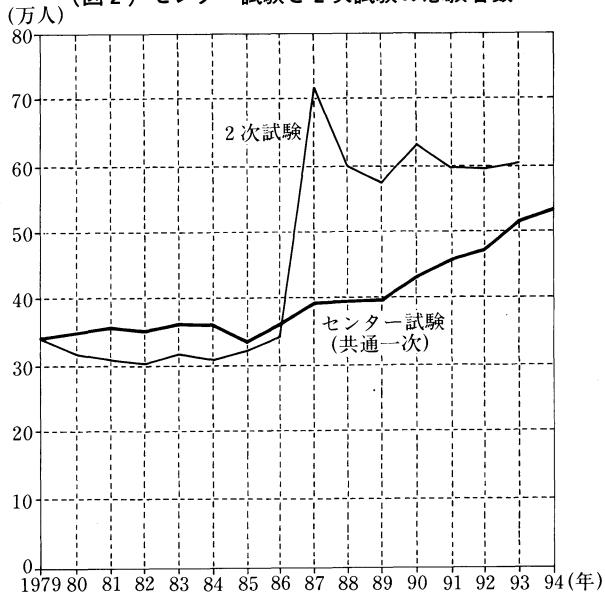


は三〇%台だった大学志願率が子の時代には五〇%を突破するまでになっていったことが最大の変化だろう。

(図2) はほぼ同時期の国公立大学志願者数の推移である。共通一次試験が大学入試センター試験にかわって志願者が増加したが、センター試験になってからは私立大学だけを志願する者も加わっている。これとくらべると二次試験志願者数はほぼ純粋に国公立大学志願者とみることができる(国公立大が第一志望とは限らないが)。八七年から志願者数が倍加しているが、これはそれまで一校しか出願できない制度だったのが二校出願する制度に変わったためであり、志願者数の実数は約半数とみることができる。そうしてみると国公立大学志願者数はこの十五年間を通じてほぼ三十万人余でほとんど変化しなかったということになる。この間に入学定員は九万人から十一万人超にまで増加しているから、数字の上では国公立大学はかえって入りやすくなったともいえる。少なくともどれかの国公立大学に入れるというレベルは確実に下がっている。

結局この間の受験生の増加分四十万人はほとんどすべてが、国公立大は受けずに私大だけを受験する、いわゆる私大系受験生だったということになる。増加分が一方的に私大に集中した原因はいくつかもあげられる。一次二次と入試制度が複雑な上に一々二校しか受験できない国公立大に対して、私大入試は一日で終わるし、いくつも併願すること

(図2) センター試験と2次試験の志願者数



ができる。試験科目が多く負担感の重い国公立大にくらべ、二〜三科目で受験できる私大が少しでも「楽に」合格したいという受験生に歓迎された。いくつかの不況期はさみながらも全体として成長を続けた経済が大学卒への求人を増やし、国立大卒でなくとも大企業に就職できるとい

う構造をつくっていったことなどである。そしてこれらとならんで青年人口の大都市集中という大きな流れも係わっている。有名で巨大な私大は大都市に集中しており、全国にまんべんなく分布している国立大の大半は地方都市に所在している。電波や出版などの巨大なメディアには東京生活の華やかな情報が満載されており、地元の国立大より東京の私大という風潮を増大させたといえるだろう。つい最近になって不況が長期化するとともに国立大の復調が起ってきたが、その直接の契機は費用のかかる地方から大都市への流入が減ったということにある。

(図3)と(図4)は私大の志願者数の推移を表している。首都圏は九一年を頂点に、関西地区は九二年を頂点としてすでに減少が始まっているが、それまでは八五年以降ほぼ一本調子で増加している。それぞれ早慶などのトップグループ校、二番手校、三番手校から数校ずつを選んでいく。首都圏でも関西地区でもトップグループは一万二万という大きな増加を示しているが、増加の割合は一〇二割程度だ。三番手のグループでは増加幅はそれほどでもないようにみえるが、志願者数は二倍三倍になっている。京都学園大学や京都橘女子大学などはわずかのあいだに十倍以上に増えている。数百人規模だった入試が数千人規模になっ

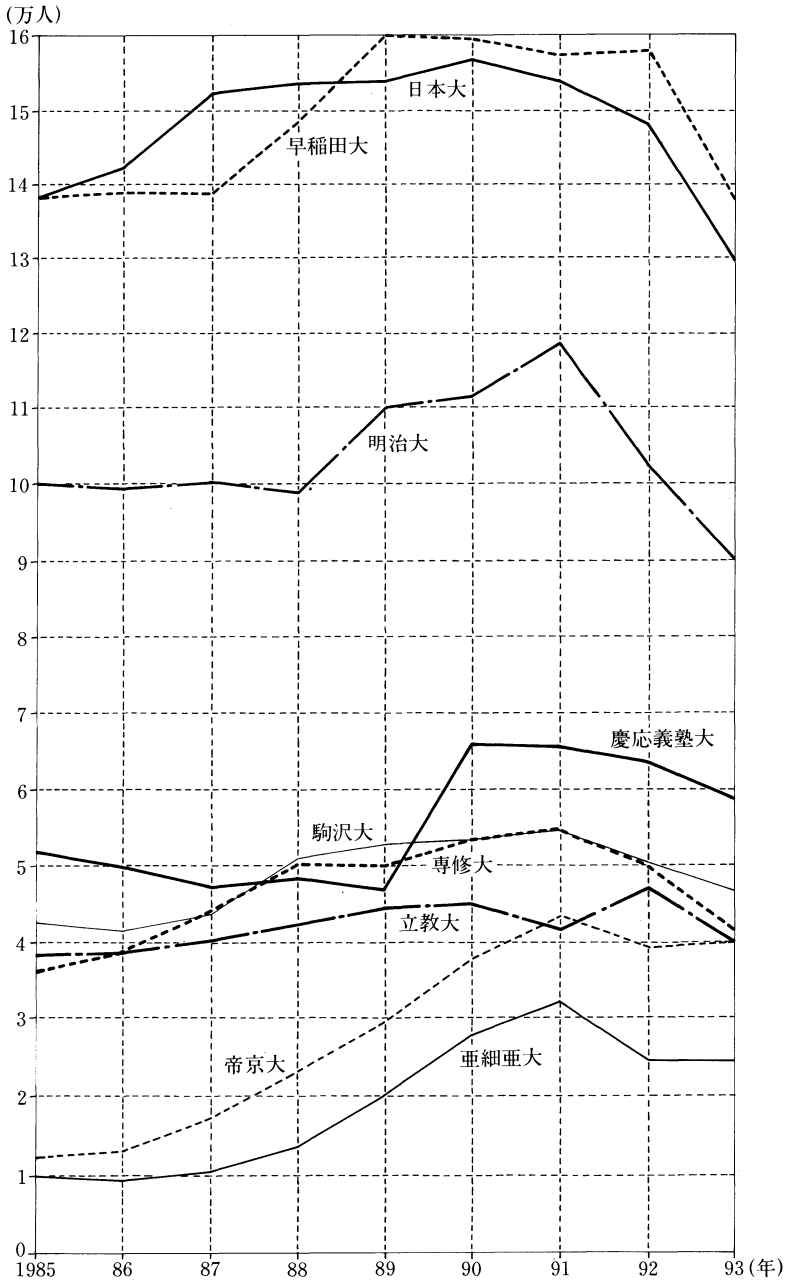
たのだ。

こうした大学のなかには八〇年代の半ばまでは入試の倍率が二倍未満だったり、ほとんど一倍に近いという状況だったところもある。激増期になるまでは、どの大学でもいいというのなら少しまじめに勉強すればだれでも入れるという状況があった。だからこの時期までの予備校生は、多少なりとも難しい大学にはいるために浪人しているのであり、どこでもいいと割り切れれば現役で入れる大学はあったという受験生がほとんどだった。だから浪人の学力の平均は高校生のそれよりはかなり高かったのだが、九〇年頃には「やさしそうな大学を片っ端から受けたのだが全部不合格だった」というような浪人が増えて現役と浪人の学力差は縮まった。予備校は難関大学に合格するノウハウだけではなしに、かなり学力の低い生徒への指導方法やそういう受験生の受ける大学の入試対策を研究・開発することになった。

□ 受験技術の発展

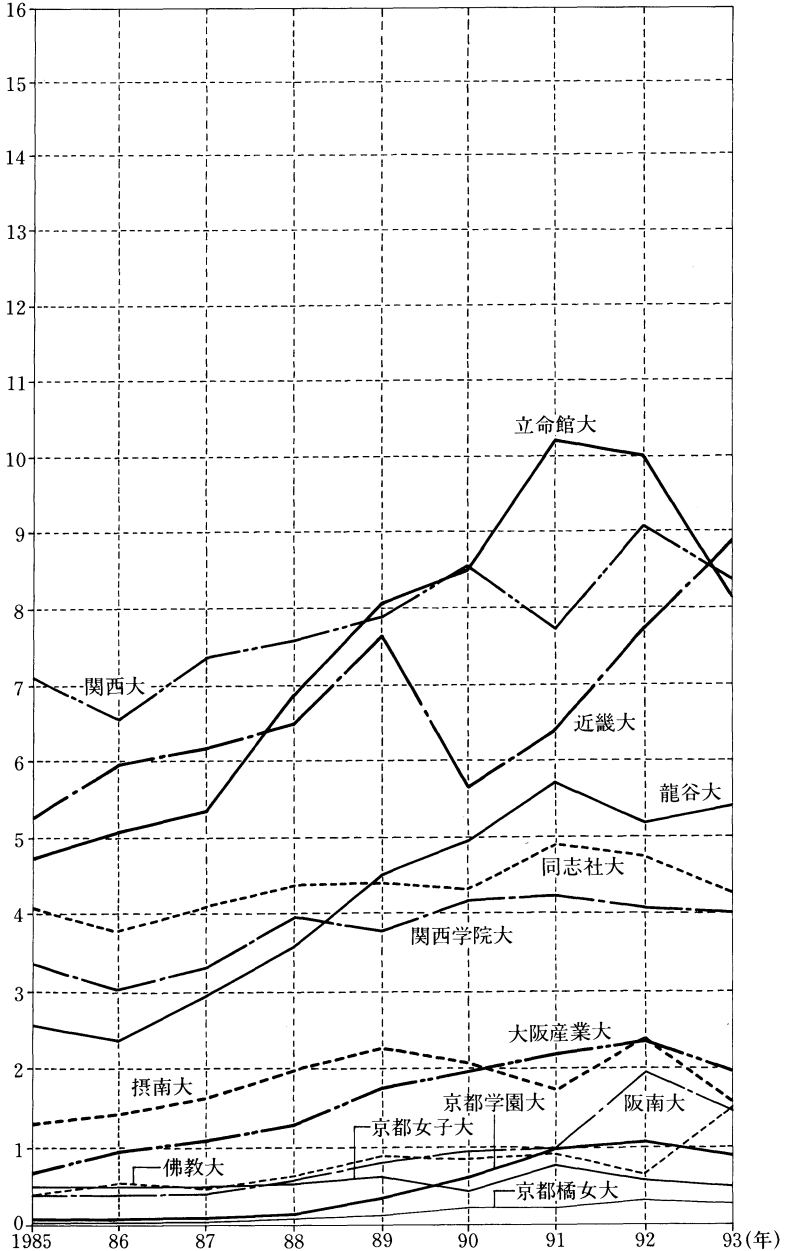
大学ごとの過去の入試問題を載せている通称「赤本」と呼ばれる問題集も国立大学と大手私大など二百校程度につ

(図3) (首都圏)私立大学志願者数の推移



(図4) (関西地区)私立大学志願者数の推移

(万人)



いて出版されていただけだったが、今では三百校以上について販売されており、小規模大学を対象とした「黄本」などを含めると大部分の大学の過去の入試問題に解答と解説がつけて販売されている。予備校も地元の中堅以上の大学と東京の有名大学の入試情報さえあればこと足りた時代から、日本中のすべての大学の入試データを完備することが必要な時代になった。

こうしておもに東大・京大や早稲田など超難関大学合格のためのものだった入試傾向の分析や出題予想・答案作成術などの技術的な研究と訓練は、ほとんどすべての大学を対象とするものに拡大した。やさしい大学や推薦入学なら高校の教科書をそこそこまじめにやっていたら十分に合格できるという時代から、本格的な受験勉強を一定期間やらないとどこの大学にも合格できないという時代になってしまった。受験技術の訓練は一部の受験生のものから、全受験生の必需品になった。そしてその受験生は高校生の過半数を超えていた。

共通一次・センター試験の存在は傾向対策にさらに拍車をかけた。三十万〜五十万人が受ける巨大な試験、時間のわりに問題数が多く全問が選択式、出題形式がほぼ固定されているなどの特徴は、傾向対策に人材と資金を投入して

腕をふるうのに最適だといえる。その結果たとえば英語では「問三の整序問題は意外に手間取る。迷い出すと時間をくうが配点は十二点程度しかない。迷ったときは適当な答えを選んで、問五問六に十分に時間をかけよ。こちらは七点前後の配点だし、内容把握問題だから時間をかければ得点は必ず増やせる」などといった純技術的でない「役に立つ」対策が伝授されることになる。

共通一次試験が入試問題の標準となったことや、ほとんどの大学の入試問題が公開され研究されるようになったために難問奇問は激減し、教科の専門家の少ない単科大学でも標準的でバランスのとれた出題がされるようになった。その反面で「力学や波動はさっぱりだけどオーディオマニアで電磁気だけは異常に詳しい」という受験生が「教科書を逸脱したような電磁気の難問が出題された」某大学に合格したといった逸話は生まれなくなった。標準化された問題のもとではだいたい「偏差値のあらわす力」どおりに合否が決まるという傾向がいよいよ顕著になっていった。

□ 選考方法の多様化

全体として志願者の大幅な増加が続いたが、当然のこと

ながらすべての大学が一様に増加した訳ではなかった。飛躍的に志願者を増やした大学があるかと思えば、もうひとつ流れに乗り切れなかった大学もあった。

(図4)を見直していただきたい。トップグループの大学は志願者を増やしても一〜二割程度というなかで、立命館大学の場合は四年間で倍に増やした希有な例である。これは偶発的なものではなく、大学側の意図的系統的な志願者増加策によるものである。この大学が志願者増加のためにうった作戦は①地方試験会場的大幅な拡充(地方会場を十一会場に増やすとともに地方会場でも本学と同じ日程で入試をおこなう。)、②従来型の三教科入試以外に概ね二教科の複線入試を設置(論文重視のB方式、数学重視のC方式、英語重視のE方式、センター試験利用方式、女子優遇入試など)、③入試科目の削減(理工学部で理科二科目を一科目に、英数だけのM方式や二科目のPS方式など)、④各種推薦入試制度の拡充と新設(指定校推薦の増加、スポーツ推薦の復活、文化芸術入試の新設)、⑤帰国子女特別入試や編入学定員の設定と続き、ほとんど考えられるすべての方法を数年のあいだに一举に実施した。これと並行して①新設学部の設置(国際関係学部や政策科学部)、学科の改組・新設(理工学部)、②大学広報の抜本的な改革(絶えずマ

スコミの話題となる取り組みを生み出し続けるパブリシティの最大限追求。高校・予備校をクライアント、大学職員を営業マンとする視点。受験生に対して「ノリ」のいい元氣な対応をすすめる。)なども実施された。

この大学の取り組みには全国の大学がこの間に実施した様々な受験者増加策のほとんど全てが含まれている。これだけ全部実施した大学は他に例をみないが、立命館に刺激されてか関西地区の私立大学は極めて活発に「入試改革」という名の志願者増加作戦に取り組んだ。毎年のようにいくつもの大学が入試の方法を変更し、新しい方式の入試を導入した。ある大学の教授会で、提案された新方式入試に「どういうメリットがあるかはつきりしないとしぶる教授たちには、「ともかく新しいことをして話題をつくらないと受験者は減りますよ」と言って押し切ったという話も聞いた。この結果関西の私大入試は大きく変化した。①推薦入試の劇的な増加(実施大学も志願者数も)、②入試科目の減少(ほとんどすべての女子大が二科目入試になり、共学大学でも人文系学部は約半数が二科目になった。また漢文はほとんどの大学で出題されなくなり、理工系では理科を二科目出題する大学はなくなった、極端な例では英語を選択にしたり一科目入試にする例もでている。)、③多くの大学で

複数の入試方式を実施（「ユニーク入試」などとも呼ばれるが実態は二科目入試である場合が多い）。受験生急増期にはこれらの作戦は志願者増に大きな効果をもつていた。推薦入試を新設すると十倍近い倍率となり、また推薦枠のために定員の減った一般入試の難易度も大きく上昇した。入試科目の削減はさらに劇的で、三科目を二科目にすると志願者は五割程度増えた。さらに英語を選択にした武庫川女子大や佛教大は志願者が前年の三倍になった。入試科目の削減には大学内でも危惧の声があったが、この明白な効果の前には抗することができずに阿片のように広がっていった。

大学は入試を変更するにあたって様々な理由を挙げた。いわく「多様な個性に門戸を開く」（複線入試にあたって）、「型にはまった優等生よりも一芸に秀でた才能を」（ユニーク入試）、「本学への入学を第一とする者に便宜をはかりたい」（推薦入試などで）等々とないがしか教育的な説明をした。そのすべてが嘘だとはいわないが、「志願者を増やし、優秀な学生を確保し、大学の格を上げたい」という意図が最重点だったことは隠しようもない。

□ 受験生側の变化

こうした入試の変化に対する受験生側の対応で顕著なのは、推薦入試と科目削減の影響だ。一部のトップクラスの進学高校を除くと、三年生の二学期開始早々に指定校推薦がはじまり、十月には公募制推薦入試の出願がはじまり十一月には推薦入試が行われる。これらの高校では正常な授業は三年の一学期で終了してしまう。十二月になって推薦入試の発表が済むと、高校には大学入学が決まって勉強が手につかない生徒と不合格が続いて脱け殻のようになった生徒が教室にいることになる。入試科目削減の影響はこれよりさらに深刻なものといえるかもしれない。入試科目が二科目になるということは、英語と国語（しばしば現代文だけ）が入試科目で、数学や理科はもとより漢文や社会科も入試科目からはずれるということになる。「入試科目でもない科目の勉強するのは無駄だ」という価値観を持つ生徒は増えている。過酷な競争である入試勉強は苦しい。最小限の苦勞で最大限の効果をあげたいというのが多くの受験生の心情である。この状況がすすめば、文系の場合、数学も物理も化学も日本史も世界史も身をいれて勉強することのないまま高校を卒業して大学生になってしまおう者がどんどん増えていくだろう。彼らは論理よりは感性にたより、人類の歴史も知らず、念力で物体が動いたり占

いで未来が見えたりするという話にうかうかとのせられてしまうのではないだろうか。

大学が生き残りのために様々な取り組みをすることと同じような事情で高校側も有名大学への合格実績を向上させたいと痛切に願っている。そのための取り組みで最近めだっているのは、長時間にわたる生徒の管理である。具体的に、七〜八時間目まである授業、毎日提起される学習課題（宿題）と点検、しばしば行われる学習合宿、長期休暇期の補習授業、校外の模擬テストを含む多数のテスト、難関大学合格を至上価値とする価値観の確立などである。この十年余りのあいだにこうした取り組みを徹底して行う私立高校が入試の実績をあげつつある。それにかわって伝統的な進学校にも変化が起きている。ひとむかし前までの伝統的な公立進学校は、地域のエリート高校生を集めてあくせくない悠々とした授業を行っていた。その学校のもつ知的雰囲気とそれに見あつた授業、それに生徒たちの誇りがあわさつてかなり自覚的に勉強する気風が難関大学への合格を支えていた。こうしたスタイルを変えない高校は、管理主義的な傾向の私立の進学高校や中高一貫の私立高校に押されてしまう。対抗上伝統校もおっとりとはしておられず、管理主義的な進学指導・学習指導をとりいれざるを

得ないということが各地でおきている。

こうした風土のもとで、受験技術の高校の授業への導入も進み、すこし前までは予備校でしかしなかったような授業が多くの高校で取り入れられ、予備校はさらに新しい研究と工夫をする。しばらくするとそれも高校に取り入れられていくというように、高校の「予備校化」は不断に進行していくというようになっていく。入試問題には入試方法の制約からくる様々な特徴がある。英語や現代文では文芸作品が出題されることは稀だが、これは文芸作品だと誰にでも納得のいく論理的な解答を確定しにくいとか、省略して短くすることが困難なのでどうしても長く引用することになるなどの事情がある。また数学では出題するパターンに限りがあるので、年とともに少しずつ「ひねり」が多くなっていくという傾向がある。ある程度まで「ひねり」をくわえると、今度は他の分野と複合させて問題を作るということも行われる。要するにだんだん難しくなっていくのだ。社会では定説が覆されたり、論争の活発な分野は出題しにくい。これも一番面白そうな分野が入試にでないということになる。こういう「歪み」を持つ入試問題にぴったりと対応した授業をするということは、その「歪み」をそのまま生徒に植えつけることになる。

大学入試は高校以下の教育に対し、年ごとにより多くの生徒を巻き込み、教育内容にもより深く影響を与えている。

□ よりましな選抜方法

志願者確保で生き残りにかける大学と効率的な合格にかける高校・受験生の動きは、どんなに教育的な指摘を繰り返してもそれだけではとめられないだろうと思う。大学入試をめぐる各段階の学校と生徒の動きは、現在の社会の枠組みのなかでの受験制度の「自然な発展」または「自己成長」でしかないのではないだろうか。大学への公的な資金保障は国立大学も含め極めて心細いものでしかない。そのなかで大学が経営を重視する姿勢に立つことは避けようがない。他大学に比べて優位に立つとあまり教育的と思えないことを含む方針をたてて実行することを責めるのはやさしいが、やめさせることは困難だろう。

またなにかしかならば精密で公平な選抜方法が矛盾を解決するかといえば、これもたいへん疑わしく思われる。先日ある雑誌の漫画でこういうのをみかけた。

息子（テストの成績を見ながら）「こんな学力の一部だけみて振り分けられるなんて」

母「そしたら人格も能力も全部がはかれる試験があったら受ける？」

息子「うん、もちろん」

母「でもそれに落ちたらどうするの？」

「精緻この上ない選抜方法」というものは大半の人々を回復できないほどの不愉快な気分にするのではないだろうか。今の選抜方法にも問題は色々あるが、私はおおむねよくできていていると思う。入試科目さえやみに減らさなければ、選抜制度そのものの矛盾というのはそれほど大きな問題ではないのではないだろうか。

一方受験生側にとっても、特権的地位を強める巨大企業の幹部職員や高級官僚になるためには特定の大学の卒業という経歴が断然優位にはたらくことは自明のことである。

大企業に圧迫される中小企業に勤める親が、長時間労働の苦勞を知る自営業者が、政府に見捨てられてつある農家が、その子どもたちに「やっぱり一流大学をでて、巨大企業に勤めるのが一番いいよ」というのをどうして責められるだろうか。

この構造に改革を加えなければ、部分的な改革で入試制度や教育内容を改善しても、必ずより深刻な矛盾を堆積してしまいうように思えてならない。事実、何度か改訂された

学習指導要領とそれにもとづく入試の変更、共通一次にはじまる一連の国立大学の入試制度の変更、上記の私立大学の入試改革とどれをとっても、改善点よりも問題点のほうが深刻であり、どちらかという事態は悪化しているといわざるを得ない。入試制度の改善については本来に多くの人が様々な提案を行っているが、受験産業に身を置く立場からみて「そうなればこういうビジネスチャンスが生まれるな」と思うことはあっても、なるほどこれでかなり改善されそうだという計画にはほとんどおめにかからない。それは「入試の制度を改めて受験競争の弊害を解決する」という幻想にとらわれているからではないだろうか。大学入試は現在の日本の社会機構と完全に一体となったその一部なのであり、矛盾の発生源が社会機構の側にあるのに入試をいじっても効果はないのではないだろうか。入試制度などいじらない方がかえって本当の問題点がしつかり見えてくるのではないだろうか。

小学校から高校の教育にもつと資金と人材を豊富に投入して、大部分の生徒が一定の学力を身につけられるようにすれば、大学側もこうまで焦って「優秀な学生」を確保しようとしなくてもすむのではないか。大学経営も民間活力の導入などというせわしないことをいわずにどーんと公的

援助を増やしてやれば、本当の個性的な発展の路が開かれるのではないだろうか。一流企業の幹部社員や高級官僚だけが巨大な権限をもって、それ以外の人々の上に君臨するような構造ではなく、もう少し穏やかな構造にすれば入試競争も緩和されるだろう。経済的な効率はかなりおちるかもしれないが、受験競争を緩和させてその矛盾を減少させようというのなら本質的にはこういう方向しかないと思う。今の入試制度とそれに対応する大学と高校などの機構と機能は、ある意味ではとても効率的にできているように思われる。それは日本経済がたいへんに効率重視で少々人間が歪んでしまうくらいに忙しく働きつづけることを求めているのにきちんに対応した制度なのではないだろうか。

時流に流されない、安易な「現実主義」にのせられない、十年や二十年のあいだ冷飯をくらうことになっても将来を見据えてじっくりと取り組む、人間を愛しその本質を信じる。なんだかとてもなく時代錯誤のようだが、もともと教育というのはそういうものだったのでないか。一方で社会自体をもうすこし合理的で人間的なゆとりのあるものに改善していく愚鈍な努力を積み重ねながら、もう一方では長期的な視野に立つあたりまえの教育に力を注ぐ、そういう古典的な倫理観が求められているのではないだろうか。